

## 10月及び1-10月期の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

10月の消費者物価は前年同月比2.5%上昇し、上昇率は9月と同水準であった<sup>1</sup>。都市は2.5%、農村は2.6%の上昇である。食品価格は3.3%上昇し(9月は3.6%)、非食品価格は2.4%上昇(9月は2.2%)している。衣類は1.4%上昇、居住価格は2.5%上昇した<sup>2</sup>。

(参考)(2017年1.6%) 1月1.5%→2月2.9%(1-2月2.2%)→3月2.1%→4月1.8%  
→5月1.8%→6月1.9%→7月2.1%→8月2.3%→9月2.5%→10月2.5%

1-10月期は、前年同期比で2.1%上昇した。

前月比では、9月より0.2%上昇(9月は0.7%)した。食品価格は0.3%下落(9月は2.4%)した。食品・タバコ・酒価格は0.1%下落し、物価への影響は約-0.02ポイント。うち生鮮野菜は3.5%下落(9月は9.8%)し、物価への影響は約-0.10ポイント、畜肉類価格は1.0%上昇し、物価への影響は約0.05ポイント(豚肉価格は1.0%上昇、物価への影響は約0.02ポイント)であった。卵価格は3.3%下落、物価への影響は約-0.02ポイント、果物価格は1.9%上昇し、物価への影響は約0.03ポイント、食糧価格は0.1%上昇した。水産品価格は0.9%下落し、物価への影響は約-0.02ポイントであった。非食品価格は0.3%上昇(9月は0.3%)、衣類は0.8%上昇(9月は0.7%)、居住価格は0.2%上昇(9月は0.4%)であった。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、10月が前年同月比1.8%の上昇(9月は1.7%)、前月比では0.2%上昇(9月は0.2%)、1-10月期は2.0%の上昇である<sup>3</sup>。

なお、国家統計局は、10月の前年同月比上昇率2.5%のうち食品・タバコ・酒価格は2.9%上昇し、物価への影響は約0.87ポイントとなり、このうち畜肉類価格は0.4%上昇、物価への影響は約0.02ポイント(豚肉価格は1.3%下落、物価への影響は約-0.03ポイント)、鶏肉価格は4.3%上昇、物価への影響は約0.05ポイントである。このほか生鮮野菜価格が10.1%上昇、物価への影響は約0.25ポイント、卵価格が8.5%上昇、物価への影響は約0.05ポイント、果物価格は11.5%上昇、物価への影響は約0.18ポイント、食糧価格は0.6%上昇し、物価への影響は約0.01ポイントであった。水産品価格は0.8%上昇した。

1 直近のピークは2011年10月の6.5%である。

2 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

3 コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

また 10 月の 2.5%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 0.3 ポイント、新たなインフレ要因は約 2.2 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比の上昇率が 9 月より 0.5 ポイント反落した背景として、食品価格の上昇が下落に転じたことが主要原因だとし、1) 秋野菜・冬用の備蓄野菜が集中的に出荷され、生鮮野菜価格げ下落し、気温が涼しくなり鶏の卵生産能力が高まって、鶏卵価格が下落し、この 2 つで CPI を約 0.12 ポイント押し下げ、2) 肉類の消費需要が増加して、豚肉・牛肉・羊肉が上昇し、果物市場の需給がひっ迫して、価格が上昇し、この 4 つで CPI を約 0.07 ポイント押し上げ、3) ガソリン価格が 4.2%、ディーゼル油価格が 4.7%、石炭価格が 2.9%、液化石油ガス価格が 1.8%上昇し、この 4 つで CPI を約 0.12 ポイント押し上げ、4) 衣類価格が上昇し、CPI を約 0.06 ポイント押し上げ、5) 航空券が 7.2%、観光価格が 0.9%下落し、CPI を約 0.04 ポイント押し下げた、点を挙げている。

また、10 月の前年同月比消費者物価上昇幅が、9 月と同水準であった特徴として、1) 生鮮野菜・果物・鶏卵価格が上昇し、CPI を約 0.47 ポイント押し上げた、2) 牛肉・羊肉・鶏肉が上昇し、CPI を約 0.10 ポイント押し上げた、3) 豚肉価格の下落幅が連続 5 ヶ月縮小した、4) 居住価格の上昇が CPI を約 0.55 ポイント押し上げ、5) 教育サービス価格が 3.2%、医療保健価格が 2.6%上昇し、CPI を約 0.43 ポイント押し上げ、6) ガソリン価格が 22.5%、ディーゼル油価格が 25.0%上昇し、CPI を約 0.44 ポイント押し上げた、としている。

## ②工業生産者出荷価格

10 月の工業生産者出荷価格は前年同月比 3.3%上昇した<sup>4</sup>。前月比では 9 月より 0.4%上昇 (9 月は 0.6%) した。

(参考) (2017 年 6.3%) 1 月 4.3%→2 月 3.7%→3 月 3.1%→4 月 3.4%→5 月 4.1%→6 月 4.7%→7 月 4.6%→8 月 4.1%→9 月 3.6%→10 月 3.3%

1-10 月期は、前年同期比 3.9%上昇した。

10 月の工業生産者購入価格は、前年同月比 4.0%上昇 (9 月は 4.2%) した。前月比では 9 月より 0.7%上昇 (9 月は 0.6%) であった。1-10 月期は、前年同期比 4.5%上昇した。

また 10 月の 3.3%上昇のうち、前年の価格上昇の本年への影響は約 1.2 ポイント、新たなインフレ要因は約 2.1 ポイントである。

なお、国家統計局都市司の縄国慶高級統計師は、前月比では、10 月は上昇幅が 9 月より 0.2 ポイント反落したが、その特徴は、1) 石油・石炭その他燃料加工業、化学原料・化学製品製造業の上昇幅が縮小し、2) 石油・天然ガス採掘業、石炭採掘・洗浄業、非鉄金属精錬・圧延加工業、非金属鉱物製品業の上昇幅が拡大し、3) 化学繊維製造業価格が上昇から下落に転じ、4) 鉄金属精錬・圧延加工業価格が横ばいであった、とする。

また、前年同月比では、上昇幅が 9 月より 0.3 ポイント縮小したが、その特徴は、1) 化

---

<sup>4</sup> 直近のピークは 2017 年 2 月の 7.8%である。

学原料・化学製品製造業、非金属鉱物製品業、鉄金属精錬・圧延加工業、石油・石炭その他燃料加工業の上昇幅が縮小し、2) 石油・天然ガス採掘業の上昇幅が拡大し、3) 非鉄金属精錬・圧延加工業価格の下落幅が拡大した、とする。

### ③住宅価格

10月の全国70大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比4都市が低下(9月は3)し、同水準は1(9月は3)であった。上昇は65である(9月は64)。

前年同月比では、価格が下落したのは3都市(9月は2)であった。同水準は0(9月は1)、上昇は67(9月は67)である。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「10月は、各地方が、引き続き都市に応じた施策を行い、精確に施策を行うことを堅持して、地方のコントロールの主体的責任を強化し、不動産市場に徐々に理性を取り戻すことを促した。

前月比では、70大中都市のうち、4の一線都市の新築分譲住宅価格は同水準(9月は0.1ポイント下落)であった。31の二線都市の新築価格は1.0%上昇し、上昇幅は、9月より0.1ポイント縮小した。35の三線都市の新築価格は1.1%上昇し、上昇幅は、9月より0.2ポイント拡大した。

前年同月比では、70大中都市のうち、一線都市の新築価格は1.2%上昇し、上昇幅は前年同月比0.2ポイント拡大した。二線都市の新築価格は10.4%上昇し、上昇幅は前年同月比5.8ポイント拡大した。三線都市の新築価格は10.0%上昇し、上昇幅は前年同月比2.8ポイント拡大した。

15のホットスポットの都市の新築価格は、前月比で見ると、2都市の新築価格が下落しており、9月と同じであった。最大の下落幅は0.5%である。上昇は13都市で、9月より2増えた。最高上昇幅は2.5%である。前年同月比で見ると、3都市の新築価格が下落しており、9月より1増えた。最大下落幅は1.0%である。12都市が上昇し、9月と同じであった。最高上昇幅は13.3%である」と指摘している。

### (2) 工業

10月の工業生産は前年同月比実質5.9%増となった。前月比では、0.48%増となった<sup>5</sup>。主要製品別では、発電量4.8%増(9月は4.6%)、鋼材11.5%増(9月は9.8%)、セメント13.1%増(9月は5.0%)、自動車-9.2%(うち乗用車-7.1%、SUV車-9.7%、新エネルギー車49.5%増)となっている。9月の自動車-10.6%(うち乗用車-8.6%、SUV車-13.0%、新エネルギー車50.0%増)に比べ、自動車・乗用車は減速幅がやや縮小した。地域別では、東部5.5%増、中部6.0%増、西部6.7%増、東北6.1%増である。

(参考) (2017年6.6%) 1-2月7.2%→3月6.0%→4月7.0%→5月6.8%→6月6.0%→7月6.0%→8月6.1%→9月5.8%→10月5.9%

1-10月期の工業生産は前年同月比実質6.4%増となった。主要製品別では、発電量7.2%

<sup>5</sup> 1月は0.57%増、2月は0.57%増、3月は0.37%増、4月は0.62%増、5月は0.53%増、6月は0.38%増、7月は0.46%増、8月は0.52%増、9月は0.48%増である。

増、鋼材 7.8%増、セメント 2.6%増、自動車-0.4%増(うち乗用車 2.1%増、SUV 車-1.7%、新エネルギー車 54.4%増) となっている。

1-10月期の一定規模以上の工業企業利潤総額は5兆5211.8億元、前年同期比13.6%増(1-9月14.7%)であった。うち国有株支配企業の利潤総額は1兆6724億元、同20.6%増、私営企業の利潤総額は1兆4131.6億元、同9.3%増である。10月の一定規模以上の工業企業利潤総額は5480.2億元、同3.6%増であった。

1-10月期の一定規模以上の工業企業の本業営業収入100元当たりのコストは84.27元(1-9月84.31元、前年同期比0.25元減)である。10月末の資産負債率は56.7%(9月末56.7%、前年同期比0.5ポイント減)であった。

### (3) 消費

10月の社会消費品小売総額は3兆5534億元、前年同月比8.6%増(実質5.6%増)である。前月比では、10月は0.64%増である<sup>6</sup>。都市は8.4%増、農村は9.7%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は1兆2479億元、同3.7%増であり、うち穀類・食用油・食品7.7%増、アパレル・靴・帽子類4.7%増、建築・内装8.5%増、家具9.5%増、自動車-6.4%、家電・音響機器類4.8%増となっている。自動車の伸びは、9月の-7.1%からマイナス幅が縮小した。

(参考) (2017年10.2%) 1-2月9.7%→3月10.1%→4月9.4%→5月8.5%→6月9.0%→7月8.8%→8月9.0%→9月9.2%→10月8.6%

1-10月期の社会消費品小売総額は30兆9834億元、前年同期比9.2%増である。都市は9.0%増、農村は10.3%増である。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は11兆7177億元、同6.6%増であり、うち穀類・食用油・食品10.0%増、アパレル・靴・帽子類8.4%増、建築・内装7.9%増、家具10.1%増、自動車-0.6%、家電・音響機器類7.8%増となっている。

一定額以上のレストランの収入は6.8%増であった。全国インターネット商品・サービス小売額は7兆539億元で、前年比25.5%増となった。うち実物商品は5兆4141億元で、社会消費品小売総額の17.5%を占めている。

### (4) 投資

#### ①都市固定資産投資

1-10月期の都市固定資産投資は54兆7567億元で、前年同期比5.7%増であった。前月比では0.44%増である<sup>7</sup>。地域別では、東部5.8%増、中部9.9%増、西部3.2%増、東北0.9%増となっている。内資企業は6.1%増で、1-9月期より0.3ポイント増、外資企業は6.1%増、同1.4ポイント増である。

<sup>6</sup> 1月は0.69%増、2月は0.67%増、3月は0.81%増、4月は0.78%増、5月は0.41%増、6月は0.79%増、7月は0.80%増、8月は0.64%増、9月は0.56%増である。

<sup>7</sup> 1月は0.43%増、2月は0.44%増、3月は0.42%増、4月は0.43%増、5月は0.42%増、6月は0.43%増、7月は0.41%増、8月は0.41%増、9月は0.43%増である。

インフラ投資（電力・熱・天然ガス・水生産供給以外）は前年同期比 3.7%増（1-9月は3.3%）である。うち、鉄道運輸は-7%（1-9月は-10.5%）、道路輸送は10.1%増（1-9月は8.9%）、水利-4.1%（1-9月は-4.7%）、公共施設1.3%増（1-9月は1.7%）、生態環境保護・環境対策36.7%増であった。

（参考）（2017年7.2%）1-2月期7.9%→1-3月期7.5%→1-4月期7.0%→1-5月期6.1%→1-6月期6.0%→1-7月期5.5%→1-8月期5.3%→1-9月期5.4%→1-10月期5.7%

## ②不動産開発投資

1-10月期の不動産開発投資は9兆9325億円で前年同期比9.7%増である。うち住宅は7兆370億円、13.7%増で、不動産開発投資に占める比重は70.8%である。オフィスビルは4911億円、同-12.0%である。地域別では、東部10.8%増、中部7.1%増、西部8.4%増、東北15.6%増となっている。

（参考）（2017年7.0%）1-2月期9.9%→1-3月期10.4%→1-4月期10.3%→1-5月期10.2%→1-6月期9.7%→1-7月期10.2%→1-8月期10.1%→1-9月期9.9%→1-10月期9.7%

1-10月期の分譲建物販売面積は13億3117万㎡で、前年同期比2.2%増（1-9月は2.9%）であった。うち、分譲住宅販売面積は2.8%増（1-9月は3.3%）、オフィスビルは-10.5%（1-9月は-9.3%）である。地域別では、東部-4.7%、中部8.7%増、西部8.6%増、東北-4.7%である。

1-10月期の分譲建物販売額は11兆5914億円、前年同期比12.5%増（1-9月は13.3%）であった。うち、分譲住宅販売額は15.0%増（1-9月は15.6%）、オフィスビルは-6.5%（1-9月は-5.0%）である。地域別では、東部5.4%増、中部21.1%増、西部26.0%増、東北7.2%増である。

10月末の分譲建物在庫面積は5億2789万㎡、前月比401万㎡減、前年同期比-12.4%で、うち分譲住宅在庫面積は321万㎡減であった。

1-10月期のディベロッパーの資金源は13兆5636億元であり、前年比7.7%増（1-9月は7.8%）であった。うち、国内貸出が1兆9727億円、-5.2%、外資が80億円、-35.6%、自己資金が4兆5512億円、10.8%増、手付金・前受金4兆4942億円、16.3%増、個人住宅ローン1兆9408億円、-0.9%である。

## ③民間固定資産投資

1-10月期の全国民間固定資産投資は34兆1343億元であり、前年同期比8.8%増である<sup>8</sup>。

（参考）（2017年6.0%）1-2月期8.1%→1-3月期8.9%→1-4月期8.4%→1-5月期8.1%→1-6月期8.4%→1-7月期8.8%→1-8月期8.7%→1-9月期8.7%→1-10月期8.8%

<sup>8</sup> この統計は2012年から公表が開始された。

## (5) 対外経済

### ①輸出入

10月の輸出は2172.8億ドル、前年同月比15.6%増、輸入は1832.7億ドル、同21.4%増となった<sup>9</sup>。貿易黒字は340.2億ドルであった。

(参考) 輸出：(2017年7.9%) 1月10.6%→2月43.5%(1-2月23.7%) →3月-3.0%  
→4月11.9%→5月11.9%→6月10.6%→7月11.6%→8月9.6%→9月14.4%→10月15.6%

輸入：(2017年15.9%) 1月37.6%→2月6.6%(1-2月22.2%) →3月14.8%→4月22.2%→5月26.1%→6月13.8%→7月27.0%→8月20.6%→9月14.5%→10月21.4%

1-10月期の輸出は2兆448.4億ドル、前年同月比12.6%増、輸入は1兆7906.4億ドル、同20.3%増となった。貿易黒字は2542.0億ドルであった。

1-10月期の輸出入総額が3兆8354.8億ドル、前年同期比16.1%増であったのに対し、対EU12.9%増、対米12.0%増(9月は12.1%)、対英2.2%増、対日10.6%増<sup>10</sup>(9月は10.7%)、対アセアン18.5%増である。

1-10月期輸出の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同月比1.2%増、紡績9.9%増、靴-2.4%、家具7.7%増、プラスチック製品13.5%増、靴2.7%増、玩具5.2%増である。電器・機械は同14.0%増、ハイテク製品は16.4%増である。

### ②外資利用

1-10月期の外資利用実行額は7011.6億元(1076.6億ドル)、前年同期比3.3%増(ドル換算6.5%増)であった<sup>11</sup>。10月は644.6億元(97億ドル)、同7.2%増(ドル換算7.3%増)である。

(参考) (2017年7.9%) 1月0.3%→1-2月0.5%→1-3月0.5%→1-4月0.1%→1-5月1.3%→1-6月1.1%→1-7月2.3%→1-8月2.3%→1-9月2.9%→1-10月3.3%  
<sup>12</sup>

1-10月期の製造業は2202.6億元、前年同期比12.4%増、ハイテク製造業<sup>13</sup>は737.8億元、同30.6%増であった。

1-10月、国内地域別では、西部494.1億元、前年同期比16.8%増である。11の自由貿

<sup>9</sup> 前月比では、輸出-4.1%、輸入-6.1%である。10月の季節調整後前年同月比は、輸出13.4%増、輸入15.7%増、前月比は輸出-3%、輸入6.8%増である。

<sup>10</sup> 1-10月期の輸出は1204.4億ドル、8.5%増、輸入は1511.5億ドル、12.4%増である。10月の輸出は126.2億ドル、7.9%増(9月は14.3%)、輸入は152.6億ドル、11.4%増(9月は3.1%)である。

<sup>11</sup> 伸びは人民元ベースである。

<sup>12</sup> ドルベースでは、2017年4%→1月0.6%→1-2月1.7%→1-3月2.1%→1-4月2%→1-5月3.6%→1-6月4.1%→1-7月5.5%→1-8月6.1%→1-9月6.4%、1-10月6.5%である。

<sup>13</sup> コンピューター、航空・宇宙関連機器、医薬などが含まれる。

易試験区は同 10.5%増、全体の 12.5%を占める。

1-10 月期、国・地域別では、韓国 36%増、日本 24%増、米国 4.1%増、英国 175.9%増、ドイツ 31.2%増、フランス 19.3%増、アセアン 13%増、EU15.3%増である<sup>14</sup>。

### ③外貨準備

10 月末、外貨準備は 3 兆 530 億ドルであった。9 月末に比べ 339 億ドルの減少（9 月は 227 億ドル減）である。減少は 3 ヶ月連続である。

### ④米国債保有

9 月末の米国債保有高は、前月比 137 億ドル減の 1 兆 1514 億ドルで、16 ヶ月連続 1 位となった。日本は 2 位のままで、19 億ドル減の 1 兆 280 億ドルである。

## （6）金融

10 月末の M2 の残高は 179.56 兆元、伸びは前年同期比 8%増と、9 月末より 0.3 ポイント減速、前年同期より 0.9 ポイント減速した。M1 は 2.7%増で、9 月末より 1.3 ポイント減速、前年同期より 10.3 ポイント減速した。10 月の現金純回収は 1148 億元であった。

人民元貸出残高は 133.96 兆元で前年同期比 13.1%増であり、伸び率は 9 月末より 0.1 ポイント減速、前年同期とより 0.1 ポイント加速した。10 月の人民元貸出増は 6970 億元（9 月は 1.38 兆元）で、前年同期より伸びが 338 億元増加している。うち住宅ローンは 5636 億元増、企業等への中長期貸出は 1429 億元増であった。

人民元預金残高は 176.48 兆元で、前年同期比 8.1%増であった。10 月の人民元預金は 3535 億元増（9 月は 8902 億元増）で、前年同期より伸びが 7026 億元減少している。うち個人預金は 3347 億元減、企業預金は 6004 億元減であった。

（参考）M2：1 月 8.6%→2 月 8.8%→3 月 8.2%→4 月 8.3%→5 月 8.3%→6 月 8%→7 月 8.5%→8 月 8.2%→9 月 8.3%→10 月 8%

10 月末の社会資金調達規模残高は 197.89 兆元であり、前年同期比 10.2%増となった。うち、実体経済への人民元貸出残高<sup>15</sup>は 132.53 兆元、13%増、委託貸付残高は 12.71 兆元、-8.4%、信託貸付残高は 7.95 兆元、-2.6%、企業債券残高は 19.51 兆元、6.6%増、地方政府特別債券残高 7.26 兆元、40.5%増、株式残高は 6.97 兆元、8.3%増である。

構成比では、実体経済への人民元貸出残高は 67%（前年同期比 1.7 ポイント増）、委託貸付残高は 6.4%（同-1.3 ポイント）、信託貸付残高は 4%（同-0.5 ポイント）、企業債券残高は 9.9%（同-0.3 ポイント）、地方政府特別債券残高は 3.7%（同 0.8 ポイント増）、株式残高は 3.5%（同-0.1 ポイント）である。

10 月の社会資金調達規模（フロー）は 7288 億元であり、前年同期比 4716 億元減となった。うち、実体経済への人民元貸出は 7141 億元増（伸びは前年同期比 506 億元増）、委託

<sup>14</sup> 1-10 月、ドルベースでは、シンガポール 43.8 億ドル、韓国 41.8 億ドル、英国 34.6 億ドル、日本 34.3 億ドル、米国 30.2 億ドル、ドイツ 27.5 億ドル、オランダ 10.5 億ドル、である。

<sup>15</sup> 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

貸付は 949 億円減（同 992 億円減）、信託貸付は 1273 億円減（同 2292 億円減）、企業債券純資金調達 1381 億円（同 101 億円減）、地方政府特別債券純資金調達 868 億円（同 447 億円減）、株式による資金調達は 176 億円（同 425 億円減）である。

## （7）財政

10月の全国財政収入は 1兆 5727 億円で、前年同期比 -3.1%となった。中央財政収入は 7684 億円、同 -7.1%、地方レベルの収入は 8043 億円、同 1%増である。税収は 1兆 3464 億円、同 -5.1%、税外収入は 2263 億円、同 -10.8%であった。

1-10月期の全国財政収入は 16兆 1558 億円で、前年同期比 7.4%増となった<sup>16</sup>。中央財政収入は 7兆 7266 億円、同 7.9%増、地方レベルの収入は 8兆 4292 億円、同 7.1%増である。税収は 14兆 950 億円、同 10.7%増、税外収入は 2兆 608 億円、同 -10.7%であった。

（参考）財政収入：（2017年 7.4%）1-2月 15.8%→1-3月 13.6%→1-4月 12.9%→1-5月 12.2%→1-6月 10.6%→1-7月 10%→1-8月 9.4%→1-9月期 8.7%→1-10月期 7.4%

10月の全国財政支出は 1兆 2031 億円、前年同期比 8.2%増であった。中央レベルの支出は 2341 億円、同 12.3%増、地方財政支出は 9690 億円、同 7.2%増である。

1-10月期の全国財政支出は 17兆 5320 億円、前年同期比 7.6%増、予算の 83.6%であった<sup>17</sup>。中央レベルの支出は 2兆 5300 億円、同 9.1%増、地方財政支出は 15兆 20 億円、同 7.3%増である。

なお、1-10月期の地方政府基金収入は 5兆 2025 億円、前年同期比 30.3%増であり、うち国有地土地権利譲渡収入は 4兆 7519 億円、同 32.1%増（1-9月期は 32.1%増）であった。

10月末の地方政府債務残高は 18兆 4043 億円（全人代批准限度額は 20兆 9974.30 億円）。うち、一般債務は 10兆 9269 億円（同 12兆 3789.22 億円）、特別債務は 7兆 4774 億円（同 8兆 6185.08 億円）である。なお、1-10月に新たに増発した一般債券は 7983 億円（限度額 8300 億円の 96%）、特別債券は 1兆 3207 億円（限度額 1兆 3500 億円の 98%）である。

---

<sup>16</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税 5兆 2682 億円、前年同期比 10.3%増、国内消費税 1兆 207 億円、9.3%増、企業所得税 3兆 4434 億円、9.6%増、個人所得税 1兆 2287 億円、19.9%増、輸入貨物増値税・消費税 1兆 4675 億円、12.5%増、関税 2452 億円、-0.5%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は 1兆 2406 億円であり、9.2%増である。都市維持建設税は 4133 億円、12.5%増、車両購入税は 2939 億円、9.8%増、印紙税は 1920 億円、-1.5%（うち証券取引印紙税は 888 億円、-11.6%）、資源税は 1418 億円、24%増、環境保護税は 149 億円である。地方税では、契約税 4848 億円、前年同期比 19.3%増、土地増値税 4903 億円、14%増、不動産税 2376 億円、6.6%増、都市土地使用税 2045 億円、-2%、耕地占用税 1070 億円、-27.9%であった。

<sup>17</sup> 主な支出は、教育 2兆 5345 億円、前年比 6.3%増、科学技術 5757 億円、12.1%増、文化・スポーツ・メディア 2444 億円、4.9%増、社会保障・雇用 2兆 2972 億円、9.4%増、医療衛生・計画出産 1兆 3283 億円、7.7%増、省エネ・環境保護 4387 億円、7.5%、都市・農村コミュニティ 1兆 9264 億円、5.5%増、農林・水産 1兆 5126 億円、9%増、交通・運輸 8926 億円、3.9%増、債務利払い 6296 億円、20.1%増である。

## (8) 社会電力使用量

10月は前年同期比6.7%増である。うち、第1次産業は9.8%増、第2次産業は6.2%増、第3次産業は8.8%増、都市・農村住民生活用は7.1%増であった。

1-10月期は前年同期比8.7%増である。うち、第1次産業は9.8%増、第2次産業は7.2%増、第3次産業は13.1%増、都市・農村住民生活用は11.1%増であった。

(参考) (2017年6.6%) 1-2月13.3%→2月2%→3月3.6%→4月7.8%→5月11.4%→6月8.0%→7月6.8%→8月8.8%→9月8%→10月6.7%

## (9) 輸送

1-10月期の鉄道貨物輸送量は33.28億トン、前年同期比8.2%増であった。10月の鉄道貨物輸送量は3.55億トン、前年同月比10.1%増であった。

1-10月期の道路貨物輸送量は322.72億トン、同7.7%増であった。10月の道路貨物輸送量は36.29億トン、同10%増であった。

1-10月期の全社会貨物輸送量は413.65億トン、同7.3%増であった。10月の全社会貨物輸送量は46.24億トン、同9.5%増であった。

(参考) 鉄道貨物：(2017年10.7%) 1月9.4%→1-2月期8.8%→1-3月期7.7%→1-4月期6.1%→1-5月期7.2%→1-6月期7.7%→1-7月期7.9%→1-8月期7.7%→1-9月期7.9%→1-10月期8.2%

道路貨物：(2017年10.1%) 1月17.3%→1-2月期7.4%→1-3月期7.4%→1-4月期7.8%→1-5月期8%→1-6月期7.7%→1-7月期7.5%→1-8月期7.4%→1-9月期7.5%→1-10月期7.7%

全社会貨物：(2017年9.3%) 1月13.9%→1-2月期6.3%→1-3月期6.3%→1-4月期6.6%→1-5月期7%→1-6月期6.9%→1-7月期6.8%→1-8月期6.9%→1-9月期7%→1-10月期7.3%

## (10) 雇用

10月の全国都市調査失業率は4.9%で、前年同期比同水準であった。31大都市調査失業率は4.7%で、前年同期比0.1ポイント低下した(年間目標は、いずれも5.5%以内)。なお、25-59歳の調査失業率は4.4%で、9月より0.1ポイント上昇した。

(参考) 全国都市調査失業率：1月5.0%→2月5.0%→3月5.1%→4月4.9%→5月4.8%→6月4.8%→7月5.1%→8月5.0%→9月4.9%→10月4.9%

31大都市調査失業率：1月4.9%→2月4.8%→3月4.9%→4月4.7%→5月4.7%→6月4.7%→7月5.0%→8月4.9%→9月4.7%→10月4.7%

1-10月期の新規就業者増は1200万人(年間目標1100万人以上)<sup>18</sup>、前年同期比9万人増、目標の109%を達成した。

(11月28日記)

<sup>18</sup> 2017年は1351万人である。